

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	ぎょうせい分野	担当課				企画課・市民生活課・総務課・地域支援課				
	政策分野	行政運営・市民協働		課長名				神村弘二・吉田孝一・大瀬浩一郎・松元明和			
	施策	25 計画的で効率的な行政運営の推進		重点施策の該当	H29	—	H30	—	—	—	
施策の目的	対象	市の施策及び事務事業		意図	適正かつ計画的・効率的に行われる						

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
長期振興計画の各施策の目標達成率(%)	59.0	61.8 (62.0)	64.0	66.0	68.0	70.0

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
83.8	16.9								
重要度DI	満足度DI								
82.6	-16.4								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
窓口サービスの向上		窓口サービス満足度(%)	65.0	65.3 (68.0)	70.0	72.0	74.0	76.0
窓口サービスの向上		マイナンバーカード交付率(%)	12.4	20.51 (19.0)	22.0	25.0	28.0	30.0
情報発信・広聴の充実		広報紙を月に数回程度読んでいる人の割合(%)	63.6	62.1 (65.0)	67.0	69.0	71.0	73.0
情報発信・広聴の充実		市政に積極的に関わっていきたいと思っている人の割合(%)	16.9	13.3 (17.0)	18.0	19.0	20.0	21.0
情報通信技術の活用促進		機器の障害発生件数(件)	0	0 (0)	0	0	0	0
情報通信技術の活用促進		セキュリティインシデント発生件数	0	0 (0)	0	0	0	0
計画の着実な推進		目標達成若しくは前年より改善された指標の割合(施策)(%)	59.0	61.8 (62.0)	64.0	66.0	68.0	70.0
計画の着実な推進		目標達成若しくは前年より改善された指標の割合(基本事業)(%)		65.7 (62.0)	64.0	66.0	68.0	70.0
計画の着実な推進		実施計画事業(事業数)の執行率(%)	-	94.2 (70.0)	72.0	74.0	76.0	78.0
広域的な取り組みの推進	6-13、12-30	住みよいまちと感じている人の割合(%)	76.2	74.4 (77.0)	78.0	79.0	80.0	81.0
広域的な取り組みの推進		本市に住み続けたいと思う人の割合(%)	68.8	66.4 (69.0)	70.0	71.0	72.0	73.0
市民との協働の推進		市民とともにまちづくりが進められていると思う人の割合(%)	14.7	32.7 (16.0)	17.0	18.0	19.0	20.0
市民との協働の推進	7-17	協働事業件数(件)	2	1 (3)	3	3	3	3
市民との協働の推進		婚活イベント参加者数(人)	50	20 (20)	50	50	50	50

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[企画課] 基本事業No.80・81・82・83	平成29年度に、各所管と議論を尽くしながら、また各地域での意見交換、アンケート調査、市民委員会、審議会での検討を加えながら、パブリックコメントも実施して、第6次長期振興計画を策定してきた 計画の有効な進行・管理を行っていくために、事前の説明を繰り返し行い、また推進体制として、企画調整係を創設するとともに、分野ごとの情報共有体制や意思決定体制の見直しも行ってきた。 人口減少や高齢化の急速な進展により、観光、交通、衛生、福祉など様々な分野で、効率的な運営を図るため、広域的な検討が益々必要となっており、「種子島振興協議会」や「首長連絡会」の設置に向けた検討を行ってきた。
[市民生活課] 基本事業No.79	市役所来庁時における対応改善及び利便性向上への期待は依然高いと思われる。
[総務課] 基本事業No.80	現時点において、広報手段としては、主に、「市政の窓」「お知らせ版」の発行、ホームページでの周知が中心となっているが、それぞれの課においては、フェイスブックやインスタグラムなどSNSを活用している分野もあり、情報発信のあり方が多様になってきている。
[地域支援課] 基本事業No.84	社会情勢等、依然として状況は変わっていない。 市民は自発的な取り組みを維持できる環境になく、また、行政の取り組みにも限界(財源・マンパワー)が生じている。 NPO等、新たな枠組み構築を要望する動きが発生している。

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[企画課] 基本事業No.80・81・82・83	第6次長期振興計画が策定され、市の長期的な構想、前期4年間の基本的な計画、毎年の事業計画である実施計画も策定され、業務の指針が示された。 高等教育機関の設置については、2年にわたるアンケートなどから、学生確保の可能性が高いことが推察される。	これまで、実績の振り返りが十分でなく、計画の進行管理、事業結果の客観的評価、見直された計画と予算が機能的に連動しきれていない。 高等教育機関の設置可能性については、運営等に関する広域的な検討体制や各機関との連携の構築が課題となっている。また、公共交通の利便性の維持・確保については、島全体の人口の減少や高齢化の進展も踏まえ、重要な広域的課題となっている。
[市民生活課] 基本事業No.79	マイナンバーカードの交付率は全国的にも高く評価されている。また、窓口対応においては、繁忙期を含めお客様からの苦情や要望は現在ほとんどない状況である。	マイナンバーカード交付については、毎月2回(第1及び第3の水曜日)窓口を午後7時まで延長して対応するようにしている。併せて、各種証明に関しても対応することで利便性の向上を図るように努めている。お客様対応については、月2回の窓口延長時に「職員心得」や他自治体の事例等による係研修会を行い能力向上を図っている。併せて戸籍事例を基にした勉強会も行っている。
[総務課] 基本事業No.80	アンケート調査によると年々成果は向上しているものと考えている。	情報の伝え方の多様化にどのように対応していくか、わかりやすい情報を発信するためにはどうするかなど、既存の取り組みのブラッシュアップが課題となる。
[地域支援課] 基本事業No.84	協働推進事業によるNPO等との協働事業に対する議論が深まっている。	婚活事業等個別事業に対する成果は、本市単体では薄く、様々な企業団体・他自治体との連携が必要である。 市民との情報共有の仕組み構築が必要。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
拡大・充実	[企画課] 基本事業No.80・81・82・83	企画調整係と財政係の連携による実績及び計画の進捗の把握、各分野ごとの政策調整会議での情報共有、意見集約、経営会議での評価・改善点の確認を行いながら、一方で市民との情報の共有を図り、また庁外の客観的評価を受けて、全体的な見直しも行っていく。また、これに基づいた予算の計上がなされる流れを構築していく。 広域行政の課題として、高等教育機関の設置可能性の分野では、運営体制の構築、研修体制、スタッフの確保、設置場所を検討していく。
継続・現状維持	[市民生活課] 基本事業No.79	マイナンバーカードにおいては全国的に普及率が高い状況にあることから、利活用に向けた検討(コンビニ交付等)を進めたい。窓口対応及び業務能力向上については、引き続き係内研修会等においてお互いの能力向上に努め、窓口での市民満足度向上に努めていきたいと考えている。
継続・現状維持	[総務課] 基本事業No.80	本来、広報活動等充実を目指すべきであると考えているが、他の施策等も考慮すると、現体制をしっかりとブラッシュアップしていく、さらなる成果の向上を考える方が適当であると考えている。
拡大・充実	[地域支援課] 基本事業No.84	地域カルテ等の作成等、情報共有と協議のためのツール作成を要する。 民間企業との連携構築を図り、新たな地域振興の枠組みと補完機能を構築する。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	[総務企画部会] ○ 窓口サービスの向上については、窓口延長サービスを実施する窓口(事務)の種類を増やすことが、サービス向上に繋がるのではないかと。 [市民福祉部会] ○ 証明書のコンビニ交付については、システム導入に係る補助が平成31年度までの期限であるため検討を進めていく。 ○ コンビニ交付の検討にあたっては、マイナンバーカードの他の活用方法も含めて全庁的に検討し、それに併せて発行手数料の見直しも検討する必要がある。